

SDGsとインパクト投資

緑の看板の正体は？

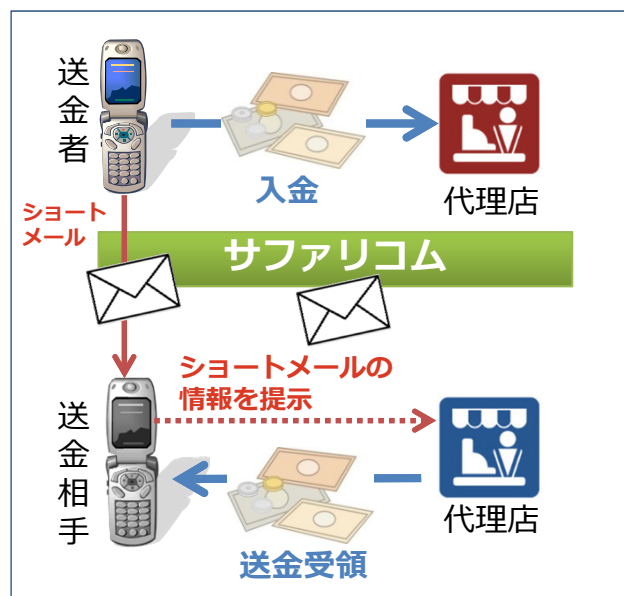
ネット通販で買い物をしたり、家賃を支払ったりする際、金融機関の送金サービスを使うのは日本では当たり前のこと。ただ、それができるのは金融機関に口座を持っていることが前提です。一方、世界には金融機関に口座を開設できず、こういったサービスを使うことができない人々は少なくありません。

そんな状況が、近年、一変した国があります。東アフリカにあるケニア共和国です。街の中のあちこちに「M-PESA（エムペサ）」という緑色の看板を掲げた店舗が目につきます。携帯端末を使った決済サービスを手がける通信会社、サファリコム（Safaricom）の代理店です。「M-PESA」の仕組みは簡単で、まず、利用者は店舗の窓口で送金額と手数料を払います。次に送金相手に、送金額を伝えるメッセージと暗証番号を携帯電話のメールサービスで送ります。送金相手は、窓口でそのメールと暗証番号を提示すれば現金を受け取ることができます。



(写真:ロイター/アフロ)「M-PESA」で現金を受け取る人

「M-PESA」の資金決済サービス (イメージ図)



各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ケニアには農村から都市部に出稼ぎに行く貧困層も多く、そうした人々は金融機関の口座を持っていません。その一方で、彼らの携帯電話の保有率は高く、そこに着目して2007年にスタートした安全で手軽な「M-PESA」の送金サービスは瞬く間に受け入れられました。2017年6月末のケニア国内におけるサファリコム¹の加入者数は人口のおよそ半分の2,300万人、代理店数は約14万3,000店まで拡大しています。ケニアは人口が日本の約4割、国土は約1.5倍です。日本国内のコンビニエンスストアの店舗数が5.5万店程度（2018年9月時点）ですから、いかに生活に欠かせないインフラになっているかが分かります。

【サファリコムが解決する社会的課題】

安全で手軽な送金サービスを利用したい

銀行口座を持ってないことで、都市部に出稼ぎに出ても家族に安全に送金できない。



【サファリコムの取り組み】

銀行店舗でのサービス代替として、携帯電話を利用したモバイル・バンキングサービスを提供。

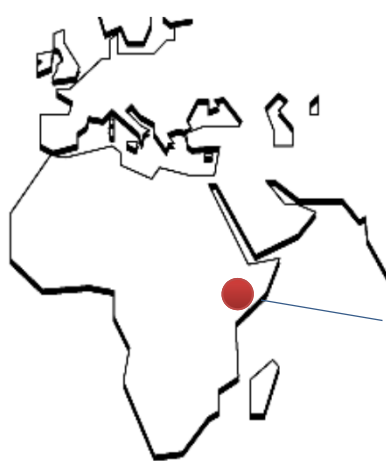
【社会へのインパクト】

- ケニアの成人の**75%**がモバイル・バンキングサービスを利用。
- 2016年のモバイルマネー取引総額は**GDPの約半分**となり、ケニア経済を活性化。

各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

（参考）ケニア基本情報

- 東アフリカの主要な経済拠点。英語が公用語であり、教育レベルも高く外資系企業の進出が多い。
- ケニアの労働人口の6割は農業に従事し、世界有数の園芸作物や紅茶の輸出国。
- 14歳以下の若年人口が4割を占める。好調な経済を背景に中間所得層の割合が5割を超えようとしており、内需の拡大が期待される。



ケニア共和国



首都：ナイロビ
人口：4,846万人
公用語：英語、スワヒリ語
通貨：ケニアシリング

ケニア	2016年
GDP成長率	5.85%
名目GDP	705億米ドル
1人当たり名目GDP	1,552米ドル
民間平均雇用者所得（年）	69万円

（参考）日本	2016年
GDP成長率	1.03%
名目GDP	4,937億米ドル
1人当たり名目GDP	38,883米ドル
民間平均雇用者所得（年）	422万円

*1ケニアシリング=1.1円で換算。
各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

社会的課題の解決と「インパクト投資」

「決済口座が持てない貧困層は、安全な送金サービスを利用できない」。こうした様々な社会的課題を世界中の国々が抱えています。それを解決するための資金を提供する「インパクト投資」と呼ばれる投資手法が近年注目を集めています。インパクト投資の対象となるのは、社会的課題の解決に取り組むと同時に、それによって経済的利益の獲得にも成功している企業です。「新しい市場」を生み出し、高い成長機会を得ることで、業績は拡大することが期待されます。例えば、前述のサファリコムは2018年3月期決算では、前期比14.3%増（約553億円）の純利益を上げるなど、高い成長を続けています。

世界が取り組む社会的課題の一例



各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成



(写真) ニューヨークの国連本部

それでは、インパクト投資の対象となる社会的課題にはどのようなものがあるのでしょうか。

その大きな手がかりとなるのが、最近よく耳にする「SDGs」（エス・ディー・ジーズ、Sustainable Development Goals）です。SDGsとは、「持続可能な開発目標」で、2015年に国連で開催された「持続可能な開発サミット」において世界193カ国が合意し、翌年発効しました。

SDGsには、17の目標と169のターゲットが設定されています。大別すると「貧困や飢餓の根絶」など社会に関する目標、「気候変動への対策」など環境に関する目標、「経済成長と生産的な完全雇用の確保」など経済に関する目標の3つで、それぞれが非常に大きな社会的課題です。

SDGsの舞台は全世界、 主役は民間企業

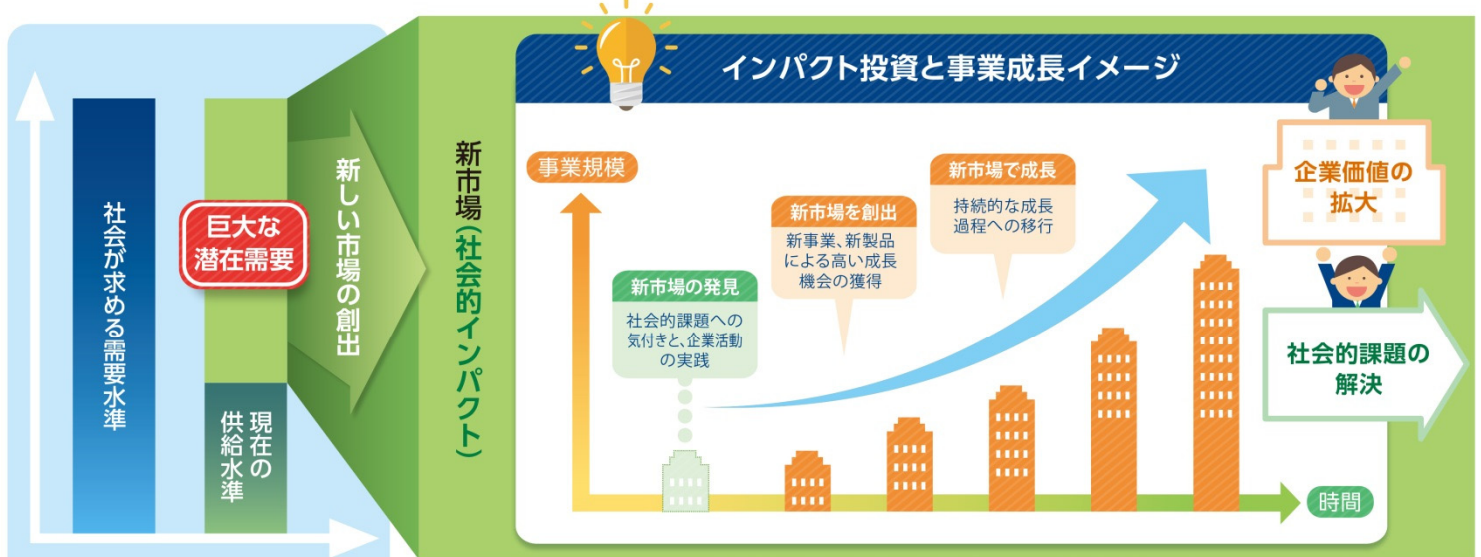
持続可能な企業活動やESG投資についてのコンサルティングを行う、株式会社ニューラルの代表取締役CEOの夫馬賢治氏は、「SDGsで重要な点は、発展途上国だけでなく先進国も含めた全世界の包括的な目標であることです。また、SDGsでは、民間の企業が目標達成のための主要なプレーヤーとして期待されています。」と指摘します。



(写真)株式会社ニューラルの代表取締役CEOの夫馬賢治氏

「すでに、既存のグローバル企業がSDGsを重視する経営に取り組み始めています。こうした企業は、途上国での原材料の安定調達などのために、現地農家の持続的発展を支援するなど、SDGsを念頭においた経営戦略が当たり前になっています。加えて、SDGsを新たなビジネスチャンスとして捉える新興企業も増えており、こういった企業がインパクト投資の対象です。」

社会的課題から創出される新市場とインパクト投資



新市場の創出により、社会的課題の解決(社会的インパクト)と経済的利益の獲得の両方が得られます。

(イメージ図)

各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成

インパクト投資は、前述のケニアのような開発途上国だけとは限りません。夫馬氏は、先進国におけるインパクト投資の対象企業の例として、米国の遠隔医療サービス会社、テラドックを挙げています。「テラドックはインターネットや携帯電話を使った低価格の医療サービスを開発・提供することによって、医療費負担額の大きい米国においても多くの低所得者層が十分なケアを受けられるようにしました。これはSDGsの目標の1つ、『すべての人に健康と福祉を』を実現するビジネスと言えるでしょう。」

従来、社会的課題を解決するために民間部門で貢献できる手段は、寄付やボランティアなどが中心でした。それに加えてインパクト投資という選択肢が生まれたことによって、企業による問題解決の可能性が広がりました。運用による収益拡大と社会貢献を合わせ持つインパクト投資は、今後ますます注目を集めそうです。

夫馬賢治

株式会社ニューラル代表取締役CEO。米ハーバード大学大学院サステナビリティ専攻在籍。米サンダーバード国際経営大学院MBA修了。東京大学教養学部国際関係論卒。サステナビリティ経営・ESG投資アドバイザー会社を2013年に創業し現職。東証一部上場企業や大手金融機関をクライアントに持つ。国連責任投資原則(PRI)署名機関、環境省後援の「21世紀金融行動原則」運営協力企業、ESG投資、サステナビリティ経営、気候変動金融リスクに関する講演や日本経済新聞や毎日新聞、フォーブス等メディアにも掲載。国際的な宇宙開発ルール検討組織「ハーグ宇宙資源開発ガバナンスWG」の社会経済パネル委員。ニュースサイト「Sustainable Japan」運営責任者。

【テラドックが解決する社会的課題】

医師不足と医療費問題を解消

医療費などの金銭的負担や通院の身体的負担、医師不足などの理由で、十分な医療が受けられない。



【テラドックの取り組み】

インターネットや携帯電話を使って、医師による対面診療を行う遠隔医療サービス（テレヘルス）を提供。

【社会へのインパクト】

- 遠隔地や自宅に居ながら、**医師による受診がいつでも可能**に。
- 診療設備の費用削減によって、**低価格の医療サービス**を提供。早期治療・予防で**医療費の増大を抑止**。

各種資料をもとに大和住銀投信投資顧問作成